

民間競争入札実施事業 森林生態系多様性基礎調査における  
精度検証調査及び森林資源調査データ解析に関する実施状況について

1. 事業の概要

(1) 業務内容

本業務は、持続可能な森林経営の推進に資する観点から、森林の状態とその変化の動向を全国統一した手法に基づき把握・評価することにより、森林計画における森林の整備に係る基本的な事項等を定めるのに必要な客観的資料を得ることを目的として実施する次のア)～ウ)で構成される業務のうち、イ)及びウ)に関する業務である。

ア)において実施する現地調査の精度検証及び得られたデータの集計・分析処理等に係る業務を行うものである。

ア) 森林生態系多様性基礎調査（第4期）

イ) 森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査（第4期）

ウ) 森林資源調査データ解析（第4期）

(2) 契約期間及び受託事業者

調査区	落札業者	応札者数	契約期間	
			自	至
森林生態系多様性基礎調査における 精度検証調査（第4期）	一般社団法人日本森林技術協会	2	平成26年5月13日	平成31年3月15日
森林資源調査データ解析（第4期）	一般社団法人日本森林技術協会	1	平成26年5月26日	平成31年3月15日

(3) 受託事業者決定の経緯

森林生態系多様性基礎調査業務における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者から提出された企画書について、林野庁内に設置する評価委員会にておいて審査した結果、いずれも評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成26年3月11日、4月7日にそれぞれ開札した結果、予定価格の範囲内であった。精度検証調査の応札者の内、1者については、本体調査の落札者であったため、入札説明書第9項「森林生態系多様性基礎調査（第4期）」の落札者による入札は無効とする。」の規定に基づき無効。

## 2. 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

業務の実施において、確保されるべきサービスの質は達成されている。詳細は以下のとおり。

業 務 (精度検証調査及び森林資源調査データ解析)	確保されるべきサービスの質	確保されるべきサービスの質の達成状況及び業務の実施状況
現時の状況を踏まえた効果的な事業の進捗 (要項2(2)ア)	特に精度検証事業においては、積雪等により冬期での基礎調査実施に制約のある地区でのコントロール調査を優先して実施等の配慮をするなど、林野庁と調整の上、効果的な事業実施に努めること。	精度検証事業において、積雪地等に配慮して計画的に調査が行われた。 コントロール調査の結果は2週間以内に受託団体に送付、判定の根拠や誤差要因、調査への助言を追記した調査野帳も併せて送付し、以後の調査にその結果を反映させ、調査精度を改善してもらうよう努めた。
「基礎調査受託者研修の質」(精度検証事業のみ) (要項2(2)イ)	民間事業者が基礎調査受託者を対象とした研修において、研修内容についてのアンケート調査を行い、精度向上につながる内容である旨の評価が維持、増加することにより、研修内容の質の維持・向上が図られること。 具体的には、別紙4の質問項目を含むアンケートを行い、その回答において、ア(大変有効であった)及びイ(ある程度有効であった)の合計が、平成27年度以降において前年度より増加、または全体の50%以上であること。なお平成26年度においては別紙4の質問を含むアンケートを実施することとするが、前段の基準は適用しない。	アンケートの結果、平成27年度以降において全体の50%以上であった。 「大変有効であった」及び「ある程度有効であった」 H26年度：100% H27年度：90% H28年度：100% H29年度：94%

<p>解析テーマの設定の解析方法(解析事業のみ) (要項2(2)ウ)</p>	<p>森林資源をめぐる情勢や委員会の意見等を踏まえ、適切な解析テーマが設定されるとともに、解析に当たり適切な手法でデータの集計や解析が行われること。</p>	<p>森林資源をめぐる情勢(例えば、シカ被害やナラ枯れ被害の増加、気象害の状況等)、委員会での意見、林野庁からの要望等を踏まえ、適切な解析テーマが設定されるとともに、適切な手法で集計・解析が行われた。</p>
--	--	--

### 3. 受託事業者からの提案による改善実施事項等

本事業は、総合評価落札方式により受託事業者から提出された提案に基づき事業を実施している。

#### (1) 精度検証調査

全体研修の内容について、仕様書に定められた内容に加え、前年度コントロール調査結果のフィードバック(立木調査に関する調査者ごとの計測誤差の分析も含む)、計測の模擬トレーニング、社内研修に向けてのグループディスカッション等を実施し、講義内容の質の維持・向上が図られた。

また、事前に現地調査において判断に迷った事例を収集し、全体研修で意見交換を行うなど、第5期調査に向けたマニュアル改訂の検討材料となる調査の困難点等の蓄積が図られた。

更に、基礎調査受託者へのヘルプデスクの設置に関しては、単なる問い合わせ対応にとどまらず、FAQを作成しその充実を図るといった改善がなされた。

#### (2) 森林資源調査データ解析

国際報告及び国内の政策立案への活用を検討するため、モンテリオール・プロセス参加国(11ヶ国)を対象としたアンケート調査を実施するという提案がなされ、その結果、各国の資源調査手法やデータの品質管理、公表方法、利活用状況等が明らかとなった。

さらに、データの集計・解析に当たり、必要に応じて専門家へのヒアリングを実施するなど、解析手法の検討が行われた。(例：病虫害の過剰判定の可能性や遺伝的な多様性の評価に関する手法等)

研究者向けデータ公開についても、公表用データ等の作成のみならず、その元となるデータについても利活用に向けた検討を行う提案がなされ、その結果、森林総合研究所ワーキンググループでの試行及び課題の抽出等を行い、第5期に向けたデータ公開体制の検討が進められた。

### 4. 実施経費の状況及び評価

#### (1) 実施状況と経費の比較

①精度検証調査

区分	応札者数	実施経費
実施後 (H26～H30)	2	25,500,000 円／年
実施前 (H25)	1	25,600,000 円
差		▲100,000 円

ア 市場化テスト導入後

平成 26 年 4 月 30 日から平成 31 年 3 月 15 日までの実施経費：127,500,000 円（金額は税抜き、以下同じ。）

$$1 \text{ 年 (12 ヶ月) 相当} : 127,500,000 \text{ 円} \div \text{契約期間 } 60 \text{ ヶ月} \times 12 \text{ ヶ月} \\ = 25,500,000 \text{ 円}$$

イ 市場化テスト導入前

平成 25 年度の実施経費：25,600,000 円

②森林資源調査データ解析

区分	応札者数	実施経費
実施後 (H26～H30)	1	19,900,000 円／年
実施前 (H25)	1	14,000,000 円
差		5,900,000 円

ア 市場化テスト導入後

平成 26 年 4 月 30 日から平成 31 年 3 月 15 日までの実施経費：99,500,000 円（金額は税抜き、以下同じ。）

$$1 \text{ 年 (12 ヶ月) 相当} : 99,500,000 \text{ 円} \div \text{契約期間 } 60 \text{ ヶ月} \times 12 \text{ ヶ月} \\ = 19,900,000 \text{ 円}$$

イ 市場化テスト導入前

平成 25 年度の実施経費：14,000,000 円

(2) 評価

市場化テスト導入以前の平成 25 年度の経費と比較すると、平成 26 年度以降の 5 年間の単年度当たりの経費は、5,800,000 円増額となっているが、これはデータ解析事業において、データの集計及び解析手法を拡充し他調査との比較検討や、国際的報告義務に対応するための項目・手法の調査分析など、平成 25 年度までと比べ作業工数が大幅に増加していること及び、データの一般利用を促進するために新たにヘルプデスクを設けたことによる人件費の増額、衛星画像を利用した解析を行うための画像購入費の増額があったものである。経費の増額はあるものの、それにより解析データの一般利用の促進や本体調査の受託業者がヘルプデスクを利用することで調査精度が向上するなどしているため、民間競争入札導入の効果があったものと評価できる。

## 5. 評価のまとめ及び今後の事業

本業務の実施に当たり、確保すべきサービスの質として設定された指標（目標）は、概ね達成されていることから、良好に業務が実施されていると評価できる。

また、受託事業者からの改善提案による改善実施や創意工夫もなされていると評価できる。

その一方、応札者数は、精度検証調査については2者（うち1者は無効入札）、森林資源調査データ解析は1者応札となったが、入札説明会の複数開催等の取り組みを行った。また、実施経費の増加については、そもそも平成25年度までと比べ作業工数や仕様の追加が理由での増加もあるため単純比較はできないが、解析データの一般利用の促進や本体調査の受託業者がヘルプデスクを利用することで調査精度が向上するなどしているため、民間競争入札導入の効果があったものと評価できる。

本業務の平成26・27・28・29年度実施状況については、一定の良好な業務が実施されていると評価できるものの、更なる質の高い業務の実施、経費の削減及び競争性の確保に努めることとし、次期（平成31年度以降）においても引き続き民間競争入札を実施して参りたい。